



2019年6月4日

各 位

会社名 株式会社 エー・ディー・ワークス
代表者名 代表取締役社長 CEO 田中 秀夫
(コード番号：3250 東証第一部)
問合せ先 常務取締役 CFO 細谷 佳津年
電話番号 03-4500-4208

「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」の導入に関するお知らせ

当社は、2019年6月4日開催の取締役会において、当社グループ従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与を目的として「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」(以下、「本プラン」といいます。)の導入を決議しましたのでお知らせいたします。

本プランは、従業員持株会と信託機能を組み合わせることにより、信託期間における当社株価上昇に伴う信託利益をインセンティブとして従業員に配分できる仕組みです。これにより、本日付けで発表しております「第6次中期経営計画(2020年3月期~2022年3月期)の策定に関するお知らせ」のとおり、第6次中期経営計画の推進と達成に向けて、当社グループ従業員が一体となり、成長していくことを後押しするべく、主に以下の効果を期待しております。

- (1) 第6次中期経営計画の主体的な推進と企業価値向上への意欲向上
- (2) 会社の業績と個人の資産形成とを同軸で見据えることによる会社へのロイヤリティーの醸成
- (3) 投資による経済・社会の活性化の一端を担うという高次元の意識の育成

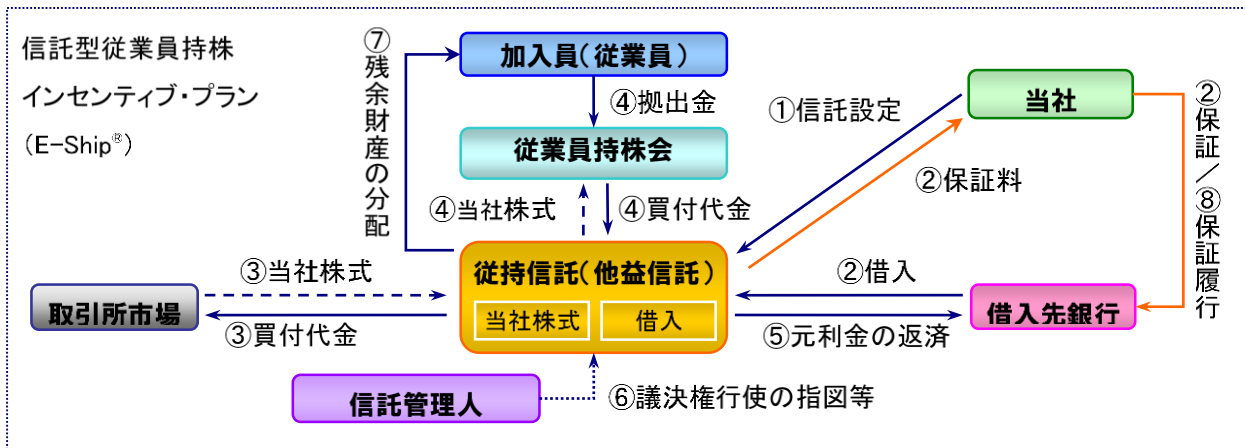
記

1. 本プランの概要

本プランは、「エー・ディー・ワークス従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。当社が信託銀行に「エー・ディー・ワークス従業員持株会信託」(以下、「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は、今後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当社株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。

本プランは、当社グループ従業員に対して中長期的な企業価値向上のインセンティブを付与すると同時に、福利厚生を増進策として、持株会の拡充を通じて従業員の株式取得及び保有を促進することにより従業員の財産形成を支援することを狙いとしています。

2. 本プランの仕組み



- ①当社は、受益者適格要件を充足する持株会員を受益者とした従持信託（他社信託）を設定します。
- ②従持信託は、借入先銀行から当社株式の取得に必要な資金の借入を行い、当社は当該借入に対して保証します。当社は、かかる保証の対価として保証料を従持信託から受取ります。
- ③従持信託は、信託期間内に持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を取引所市場から取得します。
- ④従持信託は、信託期間を通じ、③に従って取得した当社株式を、一定の計画（条件及び方法）に従って継続的に持株会に時価で売却します。
- ⑤従持信託は、持株会への当社株式の売却により得た株式売却代金、及び保有する当社株式に係る配当金をもって、借入の元利金を返済します。
- ⑥従持信託が保有する当社株式に係る議決権については、受益者のために選定された信託管理人の指図に基づき、行使します。
- ⑦信託終了時に信託内に残余財産がある場合には、換価処分の上、受益者適格要件に充足する者に分配されます。
- ⑧信託終了時に借入が残っている場合には、②記載の保証行為に基づき、当社が弁済します。

3. 従持信託の概要

- (1) 名称： エー・ディー・ワークス従業員持株会専用信託
- (2) 委託者： 当社
- (3) 受託者： 野村信託銀行株式会社
- (4) 受益者： 受益者適格要件を満たす者（受益権確定事由の発生後一定の手続を経て存在するに至ります。）
- (5) 信託契約日： 2019年6月4日
- (6) 信託の期間： 2019年6月4日～2024年6月27日
- (7) 信託の目的： 持株会に対する安定的かつ継続的な株式供給及び受益者適格要件を満たす者へ信託財産の交付
- (8) 受益者適格要件： 受益者確定手続開始日（信託期間満了日が到来し信託財産の換価処分が終了した日、信託財産に属する当社株式が全て売却された日等）において生存し、かつ、本持株会に加入している者（但し、信託契約締結日以降受益者確定手続開始日まで、定年退職、転籍、役員への昇格によって本持株会を退会した者は除く。）を受益者とします。

4. 従持信託による当社株式の取得の内容

- (1) 取得する株式の種類：当社普通株式
- (2) 株式の取得価格の総額：1億円を上限とする
- (3) 株式の取得期間：2019年6月10日から2019年6月21日まで
- (4) 株式の取得方法：取引市場より取得

以 上

(ご参考)

E-Ship®は野村証券株式会社の登録商標です。

E-Ship® (Employee Shareholding Incentive Plan の略称) は、米国で普及している従業員持株制度 ESOP (Employee Stock Ownership Plan) を参考に、野村証券株式会社及び野村信託銀行株式会社が従業員持株会の仕組みを応用して開発した新しい従業員向けインセンティブ・プランです。